



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 株式会社ニッピ
 コード番号 7932
 (URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 伊藤 隆 男
 問い合わせ先 責任者役職名 総務担当取締役
 氏名 吉原 道 博

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 16 日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

平成 17 年 11 月 16 日
 上場取引所 J A S D A Q
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3888 - 6651
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 平成 18 年 3 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月中間期	12,594	(1.7)	387	(41.0)	229	(48.6)
17 年 3 月中間期	12,373	(1.5)	655	(12.3)	446	(45.8)
17 年 3 月期	24,546		1,161		787	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 3 月中間期	363	(17.8)	30	46
17 年 3 月中間期	308	(11.0)	26	02
17 年 3 月期	606		47	79

(注)1. 期中平均株式数 18 年 3 月中間期 11,945,701 株、17 年 3 月中間期 11,834,969 株、17 年 3 月期 11,892,082 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月中間期	-	-	-	-
17 年 3 月中間期	-	-	-	-
17 年 3 月期	-	-	5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月中間期	54,244	15,376	28.3	1,287	29
17 年 3 月中間期	53,416	14,230	26.6	1,202	70
17 年 3 月期	53,894	14,740	27.4	1,230	69

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月中間期 12,000,000 株、17 年 3 月中間期 12,000,000 株、17 年 3 月期 12,000,000 株

期末自己株式数 18 年 3 月中間期 55,275 株、17 年 3 月中間期 167,549 株、17 年 3 月期 53,324 株

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	25,500	500	570	-	-

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 47 円 71 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[資産の部]							
・流動資産							
現金預金	2	2,036		940		1,291	
受取手形	3	554		437		740	
売掛金		2,686		2,824		2,793	
たな卸資産		4,108		4,195		4,371	
未収消費税等		7		-		41	
未収入金		1,458		1,491		1,621	
短期貸付金		175		149		126	
繰延税金資産		76		80		79	
その他の流動資産		217		246		259	
貸倒引当金		17		16		17	
流動資産合計		11,304	21.2	10,349	19.1	11,307	21.0
・固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び付属設備	2.4	3,657		3,439		3,541	
構築物	2.4	629		567		600	
機械及び装置	2.4	984		899		920	
車輛運搬具	4	16		11		13	
工具器具及び備品	4	56		54		49	
土地	2	23,491		23,491		23,491	
建設仮勘定		998		3,018		1,702	
有形固定資産合計		29,834	55.9	31,481	58.0	30,319	56.3
2.無形固定資産							
特許権・ソフトウェア		0		0		0	
無形固定資産合計		0	0.0	0	0.0	0	0.0
3.投資その他の資産							
投資有価証券	2	2,821		3,115		2,712	
関係会社株式	2	1,705		1,858		1,858	
長期貸付金		5,161		4,827		4,950	
破産更生債権		1,374		1,369		1,502	
その他の投資		2,289		2,591		2,421	
繰延税金資産		1,000		646		894	
投資損失引当金		17		17		17	
貸倒引当金		2,058		1,999		2,056	
投資その他の資産合計		12,276	23.0	12,393	22.8	12,267	22.8
固定資産合計		42,111	78.8	43,875	80.9	42,587	79.0
繰延資産							
社債発行費		-		20		-	
繰延資産合計		-	-	20	0.0	-	-
資産合計		53,416	100.0	54,244	100.0	53,894	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[負債の部]							
. 流動負債							
支払手形	4	5,554		6,298		5,787	
買掛金		1,975		1,534		1,985	
短期借入金	2	10,253		7,802		8,523	
1年以内償還予定社債		40		340		140	
未払金		922		418		275	
未払金法人税等		18		14		30	
未払消費税等	5	-		2		-	
賞与引当金		191		200		200	
その他の流動負債	2	692		1,469		1,068	
流動負債合計		19,648	36.8	18,081	33.3	18,010	33.4
. 固定負債							
社債		160		1,270		540	
長期借入金	2	8,148		8,709		9,493	
預り建築協力金	2	1,676		1,440		1,622	
退職給付引当金		2,533		2,407		2,484	
再評価に係る繰延税金負債		6,100		6,100		6,100	
その他の固定負債	2	917		859		903	
固定負債合計		19,536	36.6	20,787	38.3	21,142	39.2
負債合計		39,185	73.4	38,868	71.7	39,153	72.6
[資本の部]							
資本金		3,500	6.6	3,500	6.5	3,500	6.5
資本剰余金							
資本準備金		282		282		282	
その他資本剰余金		-		10		10	
資本剰余金合計		282	0.5	292	0.5	292	0.5
利益剰余金							
利益準備金		10		20		10	
任意積立金		300		600		300	
中間(当期)未処分利益		438		692		736	
利益剰余金合計		748	1.4	1,312	2.4	1,046	1.9
土地再評価差額金		9,150	17.1	9,150	16.9	9,150	17.0
その他有価証券評価差額金		622	1.2	1,146	2.1	775	1.4
自己株式		72	0.1	25	0.0	24	0.0
資本合計		14,230	26.6	15,376	28.3	14,740	27.4
負債・資本合計		53,416	100.0	54,244	100.0	53,894	100.0

(2)中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
・売上高	1	12,373	100.0	12,594	100.0	24,546	100.0
・売上原価		9,464	76.5	9,915	78.7	18,744	76.4
売上総利益		2,909	23.5	2,678	21.3	5,802	23.6
・販売費及び一般管理費	1	2,253	18.2	2,291	18.2	4,641	18.9
営業利益		655	5.3	387	3.1	1,161	4.7
・営業外収益	1						
受取利息		21		17		36	
受取配当金		44		41		46	
為替差益		5		-		6	
雑収入		154		166		350	
営業外収益合計		225	1.8	226	1.8	439	1.8
・営業外費用							
支払利息	368		331		717		
受取手形売却損	26		24		48		
為替差損	-		7		-		
雑損失	39		19		46		
営業外費用合計	434	3.5	383	3.0	812	3.3	
経常利益	446	3.6	229	1.8	787	3.2	
・特別利益	2						
投資有価証券売却益		175		290		368	
会員権売却益		-		1		-	
その他		52		-		52	
特別利益合計	227	1.8	291	2.3	421	1.7	
・特別損失	3						
固定資産除却損		30		3		31	
投資有価証券売却損		124		0		124	
会員権売却損		-		-		20	
会員権評価損		2		-		5	
棚卸評価損		8		52		142	
製品処分損		24		-		42	
貸倒引当金繰入損		78		70		76	
役員退職慰労金		24		-		24	
その他		68		26		128	
特別損失合計	362	2.9	153	1.2	595	2.4	
税引前中間(当期)純利益	311	2.5	367	2.9	613	2.5	
法人税住民税及び事業税	3	0.0	3	0.0	7	0.0	
法人税等調整額	-	0.0	-	0.0	-	0.0	
中間(当期)純利益	308	2.5	363	2.9	606	2.5	
前期繰越利益	130		328		130		
中間(当期)未処分利益	438		692		736		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品・製品 総平均による低価法 仕掛品、原料 総平均による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 自己株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 為替予約取引 時価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品・製品 同左 仕掛品、原料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 自己株式 同左</p> <p>(3) デリバティブ 為替予約取引 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品・製品 同左 仕掛品、原料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 自己株式 同左</p> <p>(3) デリバティブ 為替予約取引 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については耐用年数を短縮した定額法によっております。 また、平成 10 年 3 月 31 日以前に取得した一部既存の賃貸物件については改正前の耐用年数を継続適用した定額法とし、それ以外の既存の建物は改正前の耐用年数を継続適用した定率法によっております。 なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、定率法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
	<p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に基づく最長期間（3 年）に亘り毎期均等償却を行っております。ただし、社債発行日から 3 年以内に償還期限の到来するものはその期限内で均等償却を行っております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に一括費用処理しております。</p>

前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>4.引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社及び関連会社への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度ならびに将来の回復の見込み等を総合的に勘案して計上しております。</p>	<p>4.引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p>	<p>4.引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>投資損失引当金 同左</p>
<p>5.外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5.外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>5.外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6.リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6.リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理によっております。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p>	<p>7.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引、為替予約取引) ヘッジ対象 同左</p>	<p>7.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは固定金利であるため、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、決定事項の実行、報告及び管理は経理部が行っております。経理部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	<p>(固定資産の減損処理に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 社債発行費は、前事業年度まで支出時に一括費用処理しておりましたが、私募債の増加に伴い、一時に支出する社債発行費について期間損益適正化を図るため、当中間会計期間より商法施行規則に基づく最長期間(3年)に亘り、每期均等償却を行う方法、また社債発行日から3年以内に償還期限の到来するものは、その期限内で均等償却を行う方法に変更いたしました。 なお、この変更により、従来の方法に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い当中間会計期間から「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が15百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が15百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い当会計年度から「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が23百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が23百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
1 偶発債務 銀行からの借入金に対する保証債務 大鳳商事(株) 1,300百万円 ニッピコラーゲン工業(株) 450 〃 (株)ボーグ 44 〃 日本皮革技術協会 25 〃 大阪市難波土地 区画整理組合 212 〃 従業員 15 〃 計 2,047 〃	1 偶発債務 銀行からの借入金に対する保証債務 大鳳商事(株) 1,300百万円 ニッピコラーゲン工業(株) 650 〃 (株)ボーグ 65 〃 大阪市難波土地 区画整理組合 230 〃 従業員 7 〃 計 2,254 〃	1 偶発債務 銀行からの借入金に対する保証債務 大鳳商事(株) 1,300百万円 ニッピコラーゲン工業(株) 400 〃 (株)ボーグ 71 〃 大阪市難波土地 区画整理組合 221 〃 従業員 11 〃 計 2,004 〃
2 担保付債務 担保に供している資産 定期預金 112百万円 土地 23,150 〃 建物 1,870 〃 構築物 497 〃 機械及び装置 699 〃 その他有価証券 3,282 〃 計 29,612 〃	2 担保付債務 担保に供している資産 定期預金 112百万円 土地 22,934 〃 建物 3,335 〃 構築物 547 〃 機械及び装置 666 〃 その他有価証券 3,755 〃 計 31,351 〃	2 担保付債務 担保に供している資産 定期預金 112百万円 土地 23,150 〃 建物 3,429 〃 構築物 477 〃 機械及び装置 662 〃 その他有価証券 3,148 〃 計 30,981 〃
担保付債務 短期借入金 8,443百万円 長期借入金 7,938 〃 建築協力金 1,803 〃 預かり敷金 615 〃 計 18,801 〃	担保付債務 短期借入金 6,669百万円 長期借入金 7,667 〃 建築協力金 1,622 〃 預かり敷金 615 〃 計 16,575 〃	担保付債務 短期借入金 6,900百万円 長期借入金 8,168 〃 建築協力金 1,803 〃 預かり敷金 615 〃 計 17,488 〃
3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,711百万円 受取手形裏書譲渡高 551百万円	3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,812百万円 受取手形裏書譲渡高 337百万円	3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,636百万円 受取手形裏書譲渡高 326百万円
4 有形固定資産の減価償却累計額 15,717百万円	4 有形固定資産の減価償却累計額 16,197百万円	4 有形固定資産の減価償却累計額 15,969 百万円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産に未払消費税等として表示しております。	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債に未払消費税等として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 270百万円 無形固定資産 0百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 241百万円 無形固定資産 0百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 544百万円 無形固定資産 0百万円
2 その他の特別利益の内訳 従業員互助会解散分配金 47百万円 その他 4 〃 計 52 〃	2 その他の特別利益の内訳 従業員互助会解散分配金 47百万円 その他 4 〃 計 52 〃	2 その他の特別利益の内訳 従業員互助会解散分配金 47百万円 その他 4 〃 計 52 〃
3 固定資産除却損 建物 1百万円 機械及び装置 21 〃 運搬具 1 〃 工具器具備品 5 〃 計 30 〃	3 固定資産除却損 建物 3百万円 構築物 0 〃 計 3 〃	3 固定資産除却損 建物 1百万円 構築物 0 〃 機械及び装置 22 〃 運搬具 1 〃 工具器具備品 5 〃 計 31 〃
4 その他の特別損失の内訳 開発地域負担金等 18百万円 新設備試験運転費用 47 〃 その他 1 〃 計 68 〃	4 その他の特別損失の内訳 開発地域負担金等 26百万円 その他 0 〃 計 26 〃	4 その他の特別損失の内訳 開発地域道路負担金 79百万円 新設備試験運転費用 47 〃 その他 1 〃 計 128 〃

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>497</td> <td>111</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28</td> <td>18</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>170</td> <td>83</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696</td> <td>213</td> <td>438</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	497	111	386	車両運搬具	28	18	9	工具器具備品	170	83	87	合計	696	213	438	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>509</td> <td>229</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21</td> <td>15</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>160</td> <td>72</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>690</td> <td>317</td> <td>372</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	509	229	279	車両運搬具	21	15	5	工具器具備品	160	72	87	合計	690	317	372	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>500</td> <td>186</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28</td> <td>20</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>182</td> <td>95</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>710</td> <td>302</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	500	186	313	車両運搬具	28	20	7	工具器具備品	182	95	86	合計	710	302	407
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	497	111	386																																																											
車両運搬具	28	18	9																																																											
工具器具備品	170	83	87																																																											
合計	696	213	438																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	509	229	279																																																											
車両運搬具	21	15	5																																																											
工具器具備品	160	72	87																																																											
合計	690	317	372																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	500	186	313																																																											
車両運搬具	28	20	7																																																											
工具器具備品	182	95	86																																																											
合計	710	302	407																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 111百万円 1年超 372 〃 合計 483 〃	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 116百万円 1年超 256 〃 合計 372 〃	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 112百万円 1年超 295 〃 合計 407 〃																																																												
取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 57百万円 減価償却費相当額 57百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 58百万円 減価償却費相当額 58百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 114百万円 減価償却費相当額 114百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												
(貸手側) 5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) 5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) 5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>83</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>22</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>105</td> <td>366</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物	418	83	334	構築物	54	22	31	合計	472	105	366	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>99</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>26</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>126</td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物	418	99	318	構築物	54	26	27	合計	472	126	346	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>91</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>24</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>116</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	418	91	326	構築物	54	24	29	合計	472	116	356												
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																											
建物	418	83	334																																																											
構築物	54	22	31																																																											
合計	472	105	366																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																											
建物	418	99	318																																																											
構築物	54	26	27																																																											
合計	472	126	346																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
建物	418	91	326																																																											
構築物	54	24	29																																																											
合計	472	116	356																																																											
6 未経過賃貸料中間期末残高相当額 1年内 107百万円 1年超 107 〃 合計 215 〃	6 未経過賃貸料中間期末残高相当額 1年内 107百万円 1年超 107 〃 合計 215 〃	6 未経過賃貸料期末残高相当額 1年内 107百万円 1年超 107 〃 合計 215 〃																																																												
合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。	合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。	合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。																																																												
7 受取賃貸料及び減価償却費 受取賃貸料 53百万円 減価償却費 10百万円	7 受取賃貸料及び減価償却費 受取賃貸料 53百万円 減価償却費 9百万円	7 受取賃貸料及び減価償却費 受取賃貸料 107百万円 減価償却費 21百万円																																																												
8 利息相当額の算定方法 未経過賃貸料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	8 利息相当額の算定方法 未経過賃貸料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	8 利息相当額の算定方法 未経過賃貸料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																																												

(有価証券関係)
前中間会計期間(平成16年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,031	1,541	509
合計	1,031	1,541	509

当中間会計期間(平成17年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,031	1,719	688
合計	1,031	1,719	688

前事業年度(平成17年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,031	1,711	680
合計	1,031	1,711	680

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1202.70円 1株当たり中間純利益 26.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1287.29円 1株当たり中間純利益 30.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,230.69円 1株当たり当期純利益 47.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たりの中間純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の中間純利益 308百万円 普通株式に係る中間純利益 308 " 普通株主に帰属しない金額 - "	(1株当たりの中間純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の中間純利益 363百万円 普通株式に係る中間純利益 363 " 普通株主に帰属しない金額 - "	(1株当たりの当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 606百万円 普通株式に係る当期純利益 568 " 普通株主に帰属しない金額 38 " (うち利益処分による役員賞与金) 38 "
普通株式の期中平均株式数 11,834,969株	普通株式の期中平均株式数 11,945,701株	普通株式の期中平均株式数 11,892,082株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

当中間会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)
該当事項はありません。